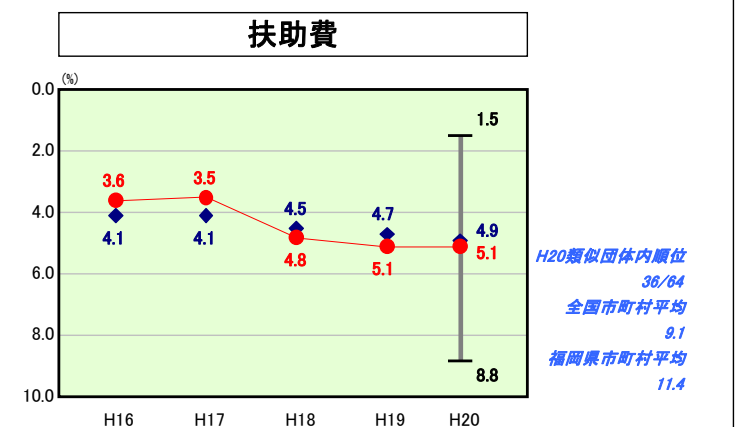
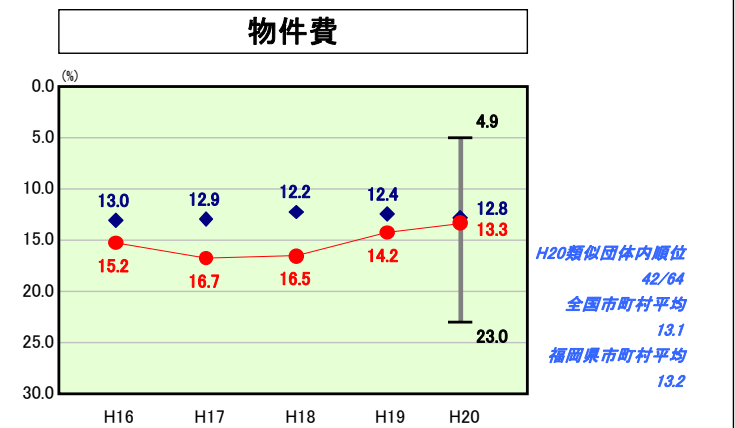
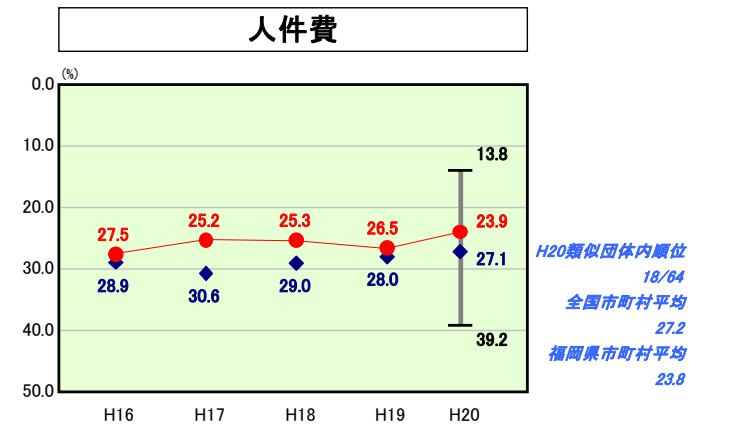
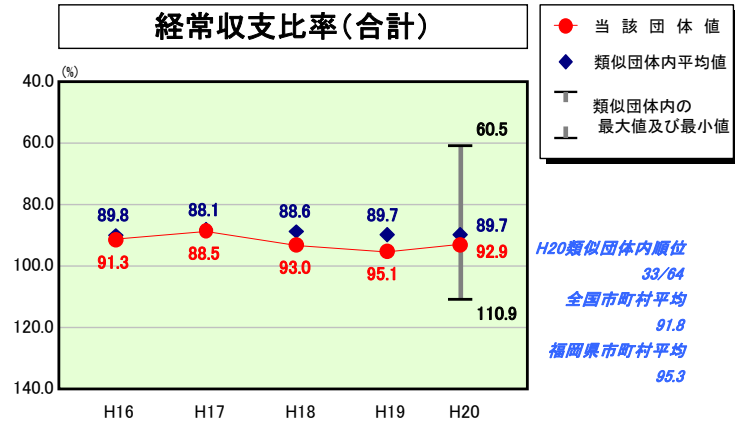
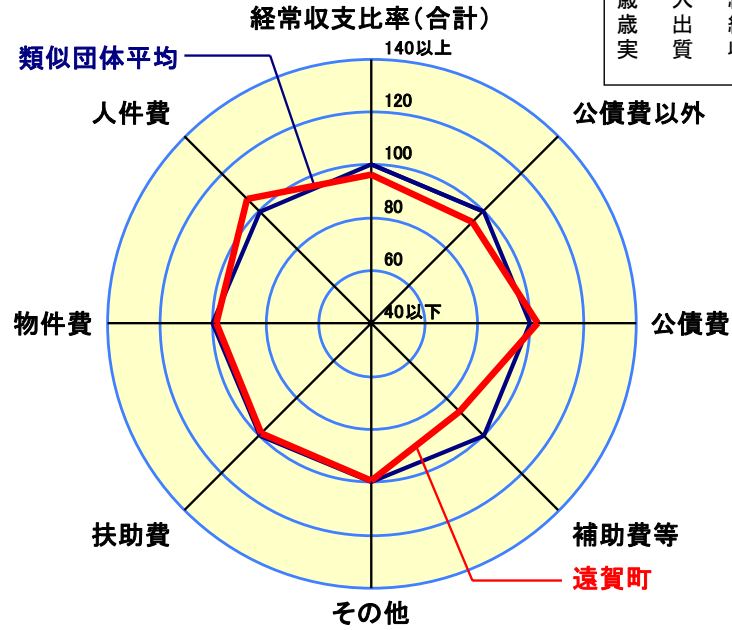


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	19,560人(H21.3.31現在)
面積	22.14 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,723,447千円
歳入総額	5,601,881千円
歳出総額	5,526,550千円
実質収支	70,478千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 【経常収支比率】

類似団体平均と比較して3.2ポイント高い。JR遠賀川駅南地区道路新設事業等のインフラ整備を進め、町税の増収、ならびに徴収強化等による歳入確保と、以降の取り組みで経常経費の削減に努めていく。

### 【人件費】

人口1,000人当たりの職員数が5.42人と類似団体平均と比較して少ないことや、20年度より実施した職員給与の2%カットなどにより、類似団体より低い状況にある。

### 【物件費】

旅費、委託料において類似団体平均より高い状況にある。旅費は、20年度に議員費用弁償の見直し、21年度に委員費用弁償、普通旅費の見直しを行う。委託料では指定管理を行っている民生費(老人福祉施設)、教育費(図書館)で類団より高い水準にあるが、物件費全体として削減を進めており、今後も引き続き努力していく。

### 【扶助費】

18年度以降、若干類似団体より上回っている傾向にあるが、少子化対策の一環として19年1月から実施した、乳幼児医療の独自の助成措置が要因の一つと思われる。

### 【公債費以外】【補助費等】

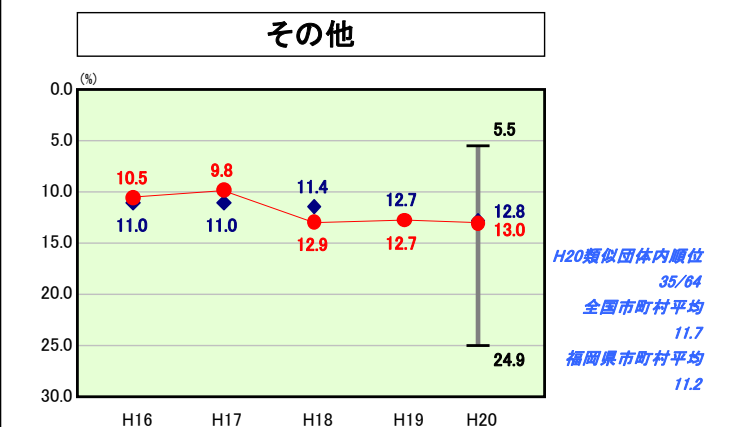
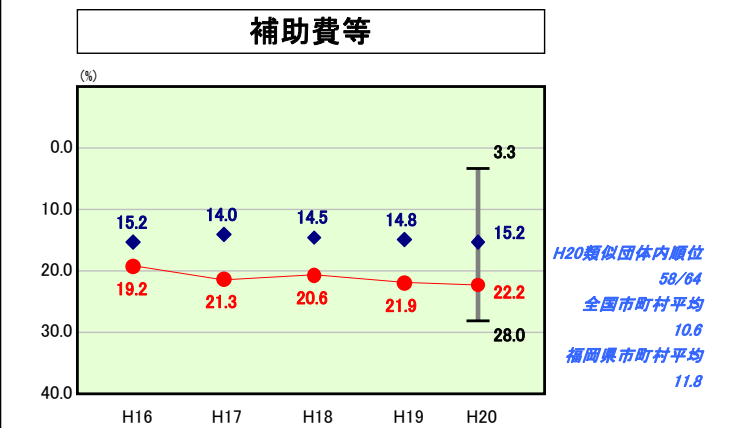
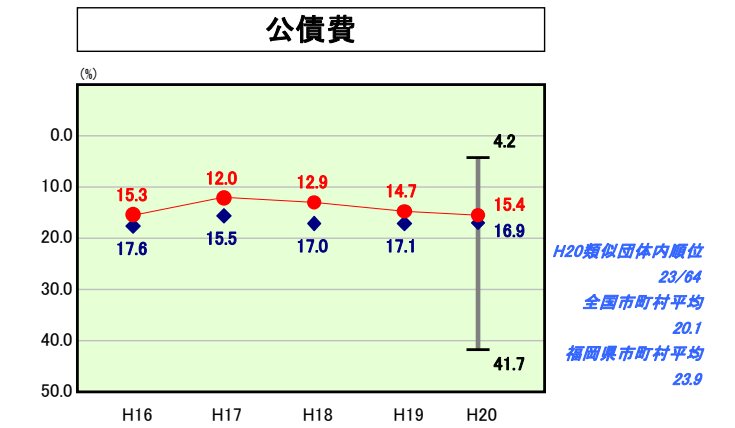
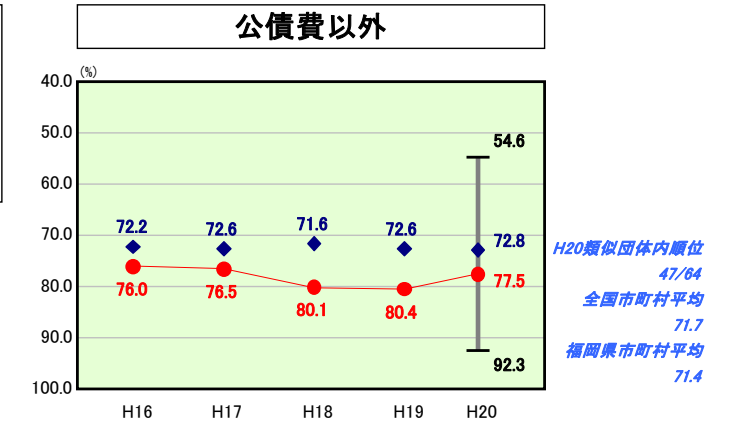
消防事業、ごみ処理事業、し尿処理事業、介護保険事業といった事務について、一部事務組合で行っているため、類団平均より高いと思われる。行革を進めるため、平成20年度中に一部事務組合の行革計画策定に構成団体として積極的に加わり、事業の見直し、経費削減等に向けて一体となって取り組んでいく。

### 【その他】

公共下水道事業においては、使用料収入の見込める人口集中地区の重点整備、国民健康保険事業においては、平成20年度に保険税率の見直し等を行い、特別会計の自立に努める。

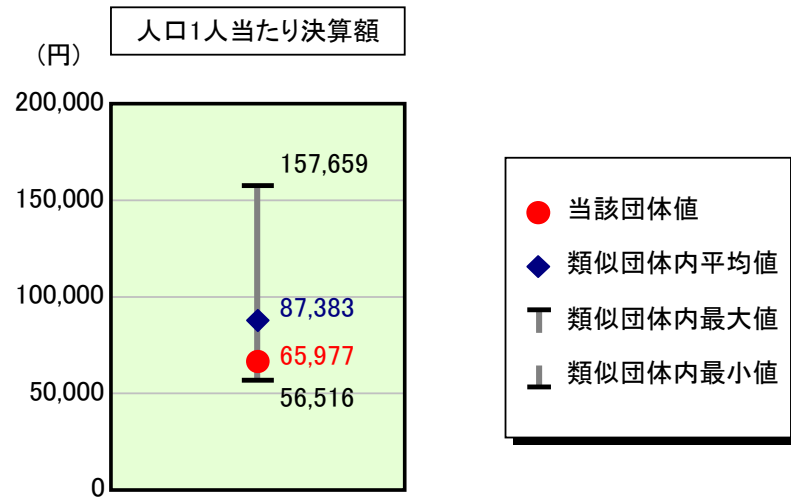
### 【公債費】

投資的経費の削減と合わせて新発債の発行も必要最小限とし、類団平均より低い水準の維持に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



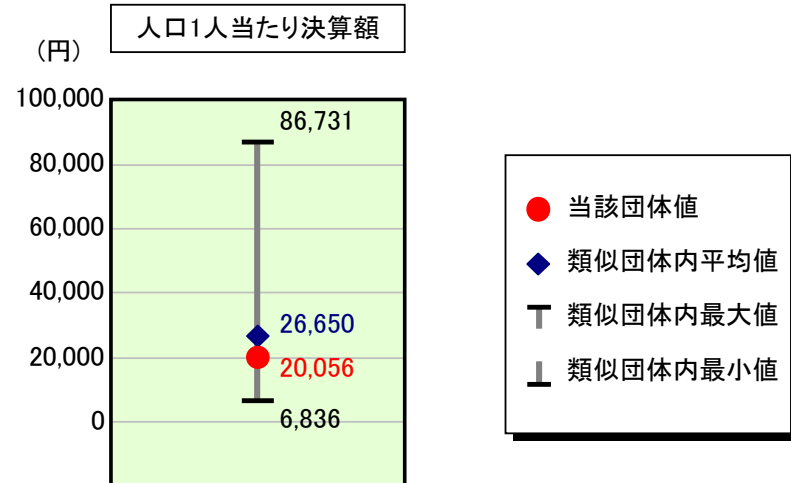
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	961,444	49,154	73,465	▲ 33.1
賃金(物件費)	45,305	2,316	4,682	▲ 50.5
一部事務組合負担金(補助費等)	224,781	11,492	11,769	▲ 2.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,965	2,708	3,853	▲ 29.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,391	736	1,092	▲ 32.6
▲退職金	▲ 8,369	▲ 428	▲ 7,909	▲ 94.6
合計	1,290,517	65,977	87,383	▲ 24.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.42	7.98	▲ 2.56
ラスパイレス指数	100.2	95.7	4.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

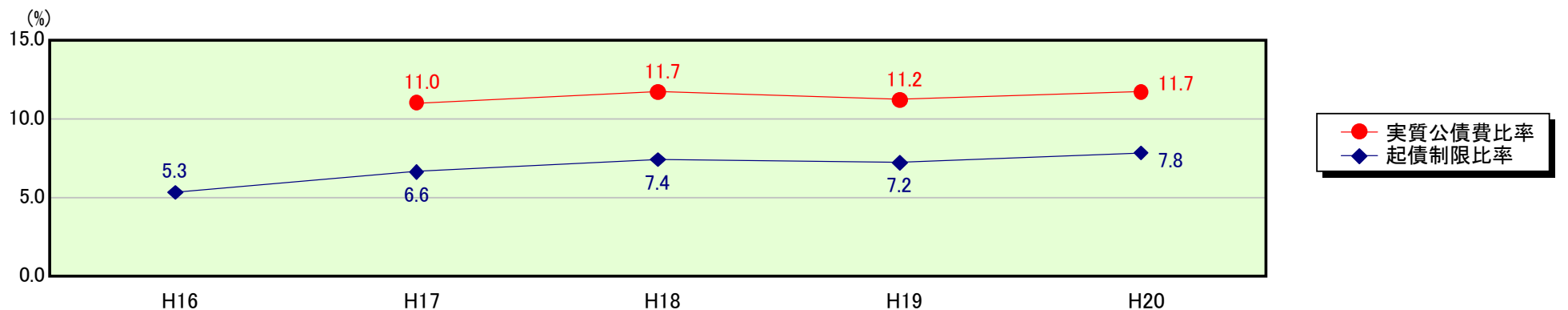


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	570,058	29,144	39,720	▲ 26.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	159,765	8,168	11,894	▲ 31.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	117,960	6,031	6,365	▲ 5.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,388	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 455,484	▲ 23,287	▲ 32,740	▲ 28.9
合計	392,299	20,056	26,650	▲ 24.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

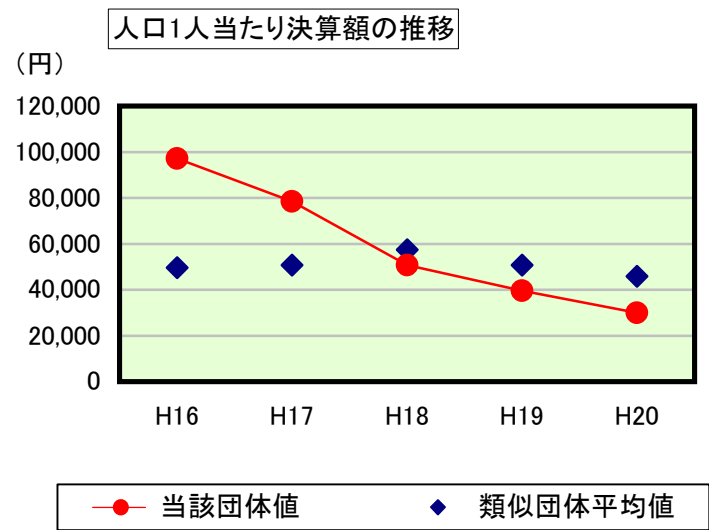
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 遠賀町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,897,929	97,096	44.1	49,563	▲ 13.9	58.0
うち単独分	1,575,990	80,626	114.3	32,061	▲ 17.3	131.6
H17	1,541,091	78,531	▲ 19.1	50,707	2.3	▲ 21.4
うち単独分	1,152,582	58,733	▲ 27.2	32,323	0.8	▲ 28.0
H18	995,928	50,789	▲ 35.3	57,400	13.2	▲ 48.5
うち単独分	772,460	39,393	▲ 32.9	34,972	8.2	▲ 41.1
H19	773,514	39,633	▲ 22.0	50,788	▲ 11.5	▲ 10.5
うち単独分	633,903	32,480	▲ 17.5	26,521	▲ 24.2	6.7
H20	586,739	29,997	▲ 24.3	45,820	▲ 9.8	▲ 14.5
うち単独分	444,411	22,720	▲ 30.0	22,743	▲ 14.2	▲ 15.8
過去5年間平均	1,159,040	59,209	▲ 11.3	50,856	▲ 3.9	▲ 7.4
うち単独分	915,869	46,790	1.3	29,724	▲ 9.3	10.6